

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 F D K 株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 道 正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第 1 四半期連結 累計期間	第88期 第 1 四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,355	17,805	80,745
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	452	634	658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失( ) (百万円)	441	713	167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	783	1,886	822
純資産額 (百万円)	9,360	5,867	7,754
総資産額 (百万円)	58,077	52,736	54,217
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (円)	1.58	2.55	0.60
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.9	9.8	13.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	985	1,146	5,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	705	241	1,650
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	425	447	2,142
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,724	4,480	5,952

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第 1 四半期連結累計期間および第87期については潜在株式が存在しないため、第88期第 1 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や欧州市況の不安定さによる世界経済の不透明感の増大に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱報道に伴ういっそうの円高による収益の下振れ懸念など、前連結会計年度の後半に引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、インダストリアル市場向けについては、今後成長が期待される車載、住宅、環境エネルギー、情報通信などのグローバル市場への拡販に努めるとともに、同市場向け新製品の開発に努めました。コンシューマ市場向けについては、多様化する流通形態に対応した販売体制の見直しと顧客ごとのコンセプトに対応した製品の開発に努めるとともに、マーケティング機能強化とインターネットやSNSを活用したプロモーション活動強化によるグローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は急激な円高の影響に加え、コンシューマ市場でアルカリ乾電池やニッケル水素電池が世界的な個人消費低迷の影響を受け、新たに投入した低価格の新製品への入れ替えが生じており、数量は増加傾向にあるものの、売上高は前第1四半期連結累計期間を下回りました。また、インダストリアル市場では海外の大型液晶TV用途向け液晶ディスプレイ用信号処理モジュールや海外の防災機器用途向けリチウム電池など、多くの製品で販売数量が前第1四半期連結累計期間を下回ったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ15億50百万円（8.0%）減の178億5百万円となりました。

損益面につきましては、上記の売上減や急激な円高による損益悪化に対応するため、当社グループ一丸となって急速に数量が伸長する電池製品に対してコストダウンに取り組んだものの、その効果の発現には時間を要することから営業損失は3億17百万円（前第1四半期連結累計期間は3億90百万円の営業利益）となりました。経常損失は6億34百万円（前第1四半期連結累計期間は4億52百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億13百万円（前第1四半期連結累計期間は4億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが伸長したものの、国内向けと欧州向けOEM販売の減少により、前第1四半期連結累計期間を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の市販用途・工業用途向けが市況低迷により落ち込みましたが、北米向けOEM販売や車載用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間並みとなりました。蓄電システムは、自動販売機バックアップ用途向けが堅調だったものの、通信機器バックアップ用途向けが落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、車載用途向けが堅調でしたが、海外の防災機器用途向けが落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億12百万円減少の115億7百万円、セグメント利益は5億48百万円減少の91百万円となりました。

## 電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン市場の鈍化の影響により、前第1四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途向けなどが落ち込んだことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けが堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億37百万円減少の62億98百万円、セグメント損失は4億8百万円（前第1四半期連結累計期間は2億48百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ14億81百万円（2.7%）減の527億36百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ13億40百万円（3.9%）減の333億5百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億40百万円（0.7%）減の194億30百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が14億72百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が83百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ4億5百万円（0.9%）増の468億68百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億25百万円（2.2%）増の384億22百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億19百万円（4.7%）減の84億46百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が5億80百万円、未払金が3億99百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が1億74百万円、リース債務が1億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ4億10百万円増の177億48百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ18億86百万円（24.3%）減の58億67百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が12億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7億13百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や減価償却費の計上などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加、未払費用の減少、売上債権の増加などにより11億46百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は9億85百万円の資金増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億41百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は7億5百万円の資金減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより4億47百万円の資金増加（前第1四半期連結累計期間は4億25百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より14億72百万円減少し、44億80百万円となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 6 月30日		280,363		28,301		22,590

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	
単元未満株式	普通株式 452,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,651	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2 個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。
- 3 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年 3 月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K 株式会社	東京都港区港南一丁目 6 番 41号	260,000		260,000	0.09
計		260,000		260,000	0.09

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権 1 個)あります。
- なお、当該株式は上記「 [発行済株式] 」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。))にもとづいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,480
受取手形及び売掛金	18,731	18,199
商品及び製品	3,011	3,258
仕掛品	3,148	3,119
原材料及び貯蔵品	1,830	2,165
繰延税金資産	139	160
その他	1,916	1,999
貸倒引当金	84	77
流動資産合計	34,646	33,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,116
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,559
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,009
土地	2,700	2,659
リース資産（純額）	1,867	1,716
建設仮勘定	763	769
有形固定資産合計	17,913	17,830
無形固定資産	552	525
投資その他の資産		
投資有価証券	169	168
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	276
繰延税金資産	24	38
その他	638	590
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,104	1,074
固定資産合計	19,571	19,430
資産合計	54,217	52,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	14,872
短期借入金	15,680	16,260
リース債務	522	507
未払金	2,994	3,393
未払法人税等	302	154
その他	3,120	3,234
流動負債合計	37,597	38,422
固定負債		
リース債務	1,135	981
繰延税金負債	99	94
退職給付に係る負債	4,890	4,808
長期未払金	2,472	2,297
その他	269	265
固定負債合計	8,866	8,446
負債合計	46,463	46,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	41,742	42,455
自己株式	45	45
株主資本合計	9,135	8,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
為替換算調整勘定	1,205	73
退職給付に係る調整累計額	3,290	3,179
その他の包括利益累計額合計	2,065	3,233
非支配株主持分	683	678
純資産合計	7,754	5,867
負債純資産合計	54,217	52,736

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,355	17,805
売上原価	16,053	15,271
売上総利益	3,302	2,533
販売費及び一般管理費	2,911	2,851
営業利益又は営業損失( )	390	317
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	106	-
受取賃貸料	21	5
持分法による投資利益	2	-
その他	33	29
営業外収益合計	169	40
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	-	244
持分法による投資損失	-	26
固定資産除却損	18	25
その他	59	32
営業外費用合計	108	357
経常利益又は経常損失( )	452	634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	452	634
法人税、住民税及び事業税	26	132
法人税等調整額	22	56
法人税等合計	3	76
四半期純利益又は四半期純損失( )	448	710
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	441	713

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	448	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	282	1,239
退職給付に係る調整額	26	111
持分法適用会社に対する持分相当額	19	46
その他の包括利益合計	334	1,175
四半期包括利益	783	1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774	1,881
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	452	634
減価償却費	600	578
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	85	82
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	30	29
為替差損益( は益)	2	1
持分法による投資損益( は益)	2	26
有形固定資産売却損益( は益)	0	2
固定資産除却損	18	25
売上債権の増減額( は増加)	1,180	538
たな卸資産の増減額( は増加)	1,053	862
仕入債務の増減額( は減少)	247	904
未払費用の増減額( は減少)	662	694
その他	387	332
小計	1,114	926
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	29	27
法人税等の支払額	105	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	1,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	718	259
有形固定資産の売却による収入	10	17
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	0	1
関係会社株式の取得による支出	0	-
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	705	241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300	580
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	124	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	425	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	532
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	33	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,724	1 4,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	32百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	4,724百万円 百万円	4,480百万円 百万円
現金及び現金同等物	4,724百万円	4,480百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,220	7,135	19,355		19,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,220	7,135	19,355		19,355
セグメント利益 又は損失( )	639	248	390		390

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,507	6,298	17,805		17,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,507	6,298	17,805		17,805
セグメント利益 又は損失( )	91	408	317		317

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	1.58円	2.55円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	441	713
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	441	713
普通株式の期中平均株式数 (株)	280,110,692	280,101,755

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第 1 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

F D K 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 村 仁 志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。